



2022年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月5日

上場会社名 株式会社セブン銀行 上場取引所 東
 コード番号 8410 URL <https://www.sevenbank.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）舟竹 泰昭
 問合せ先責任者（役職名）専務執行役員企画部長（氏名）河田 久尚 (TEL) 03-3211-3041
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年12月1日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト、機関投資家向け）

（表示単位未満切捨て）

1. 2022年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

（1）連結経営成績（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	67,425	△1.2	15,079	△19.7	10,897	△23.4
2021年3月期中間期	68,309	△8.3	18,792	△6.7	14,237	9.1

（注）包括利益 2022年3月期中間期 11,482百万円（△16.6%） 2021年3月期中間期 13,779百万円（5.5%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期中間期	9.26	—
2021年3月期中間期	12.08	12.08

（注）2022年3月期中間期における「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	1,192,730	239,916	19.9
2021年3月期	1,197,158	234,676	19.4

（参考）自己資本 2022年3月期中間期 238,312百万円 2021年3月期 233,269百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00
2022年3月期	—	5.50	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	137,600	0.2	28,300	△20.5	19,700	△23.9	16.75

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）－ 、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期中間期	1,179,308,000株	2021年3月期	1,179,308,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期中間期	3,571,645株	2021年3月期	3,587,793株
③ 期中平均株式数（中間期）	2022年3月期中間期	1,175,725,854株	2021年3月期中間期	1,177,785,856株

(注) 当社は、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

(個別業績の概要)

1. 2022年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	54,652	△0.9	14,726	△17.3	10,078	△18.2
2021年3月期中間期	55,178	△8.3	17,811	△23.2	12,322	△13.7
	1株当たり 中間純利益					
	円 銭					
2022年3月期中間期	8.57					
2021年3月期中間期	10.46					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	1,186,092	235,209	19.8
2021年3月期	1,192,358	231,687	19.4

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 235,209百万円 2021年3月期 231,687百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	110,900	△0.6	27,300	△21.0	18,900	19.4	16.07

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	4
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
3. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。
説明会の音声については、開催後当社Webサイトに掲載する予定です。

2021年11月8日（月） アナリスト・機関投資家向け決算説明会（電話会議）

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

・当期間の経営成績

当中間期におけるわが国の景気は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大の影響により、依然として厳しい状況にあります。ワクチン接種の進展や各種政策の実施により、先行きについては持ち直しが期待されます。しかし、サービス消費をはじめとする個人消費や企業活動への影響は、引き続き注視が必要な状況にあります。

このような環境の中、当社グループは、お客さま、お取引先さま、従業員の安全確保を最優先に、「安心・安全」なATMサービス等を提供し続ける社会インフラとしての使命を果たすことに努めてまいりました。ATM総利用件数は増加したものの、銀行向けの新たなATM受入手数料体系の導入、第4世代ATMを含む将来へ向けた成長投資・費用増加を主因に、当中間期の当社連結業績は、経常収益67,425百万円、経常利益15,079百万円、親会社株主に帰属する中間純利益10,897百万円となりました。

なお、セブン銀行単体では、経常収益54,652百万円、経常利益14,726百万円、中間純利益10,078百万円となりました。

(経営成績)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年同期比
経常収益	68,309	67,425	1.2%減
経常利益	18,792	15,079	19.7%減
親会社株主に帰属する 中間純利益	14,237	10,897	23.4%減

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

①国内事業セグメント

当中間期は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から引き続き厳しい状態にあります。預貯金金融機関の取引件数が持ち直したことに加え、当社ATMを利用した各種キャッシュレス決済への現金でのチャージ取引件数が順調に増加したことにより、ATM総利用件数は前年同期を大きく上回る水準で推移いたしました。

2021年9月末現在のATM設置台数は25,936台（2020年9月末比2.1%増）、当中間期のATM1日1台あたり平均利用件数は95.2件（前年同期比8.6%増）、ATM総利用件数は447百万件（同11.0%増）となりました。なお、2021年9月末現在の提携金融機関等は616社（注）、第4世代ATMの2021年9月末時点での設置台数は8,232台（2020年9月末比164.0%増）となりました。

また、ATMの安心・安全なサービス範囲の拡大に向け、第4世代ATMのeKYC機能（容貌の生体認証による本人確認機能）を活用したATM本人確認サービスの実証実験を2021年9月27日より開始しております。

新型コロナウイルス感染症の影響等により、依然として先行き不透明な事業環境が予想されますが、ATMの社会的価値を現金プラットフォームからサービスプラットフォームへと進化させ、社会の変化・お客さまニーズの変化に柔軟に対応したATMプラットフォーム戦略を今後も推進してまいります。

（注）JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

	2021年3月期		2022年3月期	
	中間 連結会計期間	通期	中間 連結会計期間	通期 (予想)
■ATM1日1台あたり平均利用件数	87.6件	90.5件	95.2件	95.5件
■ATM期間総利用件数	403百万件	836百万件	447百万件	902百万件
■ATM台数	25,382台	25,676台	25,936台	26,226台

また、スマートフォンアプリ「Myセブン銀行」は、オンラインでの本人確認に対応し最短10分で口座開設ができる即時口座開設サービスに加え、シンプルで使いやすいUI・UXを高く評価いただき、2021年9月末現在、累計ダウンロード数は94万件となっております。個人のお客さまの預金口座数は2,442千口座（2020年9月末比8.3%増）と順調に増加し、個人向け預金残高は5,369億円（同7.5%増）、個人向けローンサービスの残高は258億円（同13.1%増）となりました。

なお、2021年9月21日より「セブン銀行後払いサービス」を開始しております。

当社は社会の変化に伴い顕在化・深刻化する社会課題解決への貢献をビジネス機会と捉え、これまで培ったノウハウに加え、外部企業とも連携し、さまざまなお客さまのニーズに応じた新たな金融サービスを提供することを目指してまいります。

	2021年3月期		2022年3月期	
	中間 連結会計期間	通期	中間 連結会計期間	通期 (予想)
■個人口座数	2,255千口座	2,364千口座	2,442千口座	2,563千口座
■個人預金残高	4,993億円	5,190億円	5,369億円	5,413億円
うち普通預金残高	3,632億円	3,832億円	4,024億円	—
うち定期預金残高	1,361億円	1,357億円	1,345億円	—
■個人向けローン残高	228億円	243億円	258億円	265億円

②海外事業セグメント

米国における当社連結子会社のFCTI, Inc. は、景気を持ち直しが継続していることに加え、米国政府による給付金支給等の景気刺激策による効果もあり、前年同期を上回るATM利用件数となりました。米国セブン-イレブン店舗以外に設置している低採算ATMを計画的に整理し、2021年6月末時点でATM設置台数は9,006台（2020年6月末比15.5%減）、うち米国セブン-イレブン店舗内設置ATMは8,651台（同1.8%増）となりました。

また、FCTI, Inc. の連結対象期間（2021年1～6月）の業績は、前年より実施している米国セブン-イレブン店舗以外に設置している低採算ATMの整理に加え、政策金利が低位で継続推移したことによる資金調達費用の低下等により経常収益106.8百万米ドル（前年同期間比8.6%減）、経常利益13.9百万米ドル（同2.7%増）、中間純利益13.5百万米ドル（同0.4%増）となりました。

インドネシアにおける当社連結子会社PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALは、コロナ禍においても堅調に事業を推進し、2021年6月末時点のATM設置台数は1,399台（2020年6月末比299.7%増）と大幅に増加しております。

また、フィリピンにおける当社連結子会社Pito AxM Platform, Inc. は、2021年2月にATM運営事業を開始し、フィリピン国内のセブン-イレブン店舗へATM設置を行い、2021年6月末時点のATM設置台数は366台となっております。

（2）財政状態に関する定性的情報

総資産は、1,192,730百万円となりました。このうちATM運営のために必要な現金預け金が934,420百万円と過半を占めております。この他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保等として必要な有価証券が72,902百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるATM仮払金が84,616百万円となっております。

負債は、952,813百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高（譲渡性預金を除く）は772,368百万円となっております。なお、個人向け普通預金残高は402,435百万円、定期預金残高は134,509百万円となっております。

純資産は、239,916百万円となりました。このうち利益剰余金は173,105百万円となっております。

（財政状態）

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当中間連結会計期間	増減
総資産	1,197,158	1,192,730	△4,428
負債	962,482	952,813	△9,668
純資産	234,676	239,916	5,240

（3）業績予想に関する定性的情報

現時点では2021年5月7日発表の業績予想に変更はありません。

ただし、今後の新型コロナウイルス感染症の感染状況が当社事業に大きな影響を与える可能性もあり、今後、何らかの変更がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	937,945	934,420
有価証券	78,154	72,902
貸出金	24,329	25,864
外国為替	0	0
A T M仮払金	83,681	84,616
その他資産	17,442	16,885
有形固定資産	19,218	21,971
無形固定資産	34,857	34,451
退職給付に係る資産	909	973
繰延税金資産	707	722
貸倒引当金	△88	△77
資産の部合計	1,197,158	1,192,730
負債の部		
預金	782,658	772,368
譲渡性預金	750	1,260
借入金	591	1,532
社債	105,000	105,000
A T M仮受金	47,046	47,388
その他負債	25,098	23,896
賞与引当金	610	600
退職給付に係る負債	6	6
株式給付引当金	634	690
繰延税金負債	87	71
負債の部合計	962,482	952,813
純資産の部		
資本金	30,724	30,724
資本剰余金	30,724	30,712
利益剰余金	168,694	173,105
自己株式	△1,081	△1,076
株主資本合計	229,061	233,465
その他有価証券評価差額金	440	365
為替換算調整勘定	3,407	4,143
退職給付に係る調整累計額	359	337
その他の包括利益累計額合計	4,207	4,847
非支配株主持分	1,407	1,603
純資産の部合計	234,676	239,916
負債及び純資産の部合計	1,197,158	1,192,730

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	68,309	67,425
資金運用収益	1,777	1,956
(うち貸出金利息)	1,718	1,887
(うち有価証券利息配当金)	14	15
役務取引等収益	65,352	64,704
(うちATM受入手数料)	61,503	60,372
その他業務収益	136	164
その他経常収益	1,042	600
経常費用	49,517	52,345
資金調達費用	269	291
(うち預金利息)	36	25
役務取引等費用	17,776	17,807
(うちATM設置支払手数料)	14,145	14,147
(うちATM支払手数料)	1,400	1,180
営業経費	31,097	33,670
その他経常費用	373	576
経常利益	18,792	15,079
特別利益	12	423
固定資産処分益	12	7
持分変動利益	—	415
特別損失	50	195
固定資産処分損	50	195
税金等調整前中間純利益	18,754	15,307
法人税、住民税及び事業税	4,463	4,475
法人税等調整額	121	11
法人税等合計	4,585	4,487
中間純利益	14,169	10,820
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△68	△77
親会社株主に帰属する中間純利益	14,237	10,897

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
中間純利益	14,169	10,820
その他の包括利益	△389	662
その他有価証券評価差額金	△274	△74
為替換算調整勘定	△108	759
退職給付に係る調整額	△6	△21
中間包括利益	13,779	11,482
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	13,863	11,537
非支配株主に係る中間包括利益	△83	△54

（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,702	30,757	155,760	△338	216,882
当中間期変動額					
新株の発行	21	21			43
剰余金の配当			△6,485		△6,485
親会社株主に帰属する中間純利益			14,237		14,237
自己株式の取得				△770	△770
自己株式の処分				27	27
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		△54			△54
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	21	△33	7,752	△742	6,998
当中間期末残高	30,724	30,724	163,512	△1,081	223,880

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	499	3,767	62	4,329	274	1,346	222,833
当中間期変動額							
新株の発行							43
剰余金の配当							△6,485
親会社株主に帰属する中間純利益							14,237
自己株式の取得							△770
自己株式の処分							27
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							△54
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△274	△93	△6	△374	△274	154	△494
当中間期変動額合計	△274	△93	△6	△374	△274	154	6,503
当中間期末残高	225	3,674	55	3,955	—	1,501	229,337

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,724	30,724	168,694	△1,081	229,061
当中間期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△6,486		△6,486
親会社株主に帰属する中間純利益			10,897		10,897
自己株式の取得					—
自己株式の処分				4	4
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		△12			△12
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	△12	4,411	4	4,403
当中間期末残高	30,724	30,712	173,105	△1,076	233,465

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	440	3,407	359	4,207	—	1,407	234,676
当中間期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△6,486
親会社株主に帰属する中間純利益							10,897
自己株式の取得							—
自己株式の処分							4
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							△12
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△74	736	△21	640	—	196	836
当中間期変動額合計	△74	736	△21	640	—	196	5,240
当中間期末残高	365	4,143	337	4,847	—	1,603	239,916

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当中間連結会計期間の期首残高へ与える影響はありません。

また、当該会計基準等の適用により当中間連結会計期間の損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表」の「注記事項（追加情報）」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	927,647	918,811
有価証券	91,173	89,361
貸出金	24,350	25,792
外国為替	0	0
未収収益	8,867	7,900
A T M仮払金	83,152	84,157
その他資産	5,720	6,105
その他の資産	5,720	6,105
有形固定資産	17,194	19,119
無形固定資産	32,518	31,949
前払年金費用	369	463
繰延税金資産	759	776
支払承諾見返	769	1,937
貸倒引当金	△164	△282
資産の部合計	1,192,358	1,186,092
負債の部		
預金	784,892	774,531
譲渡性預金	750	1,260
社債	105,000	105,000
A T M仮受金	47,046	47,388
その他負債	21,216	19,685
未払法人税等	4,157	4,872
資産除去債務	361	346
その他の負債	16,697	14,466
賞与引当金	363	388
株式給付引当金	634	690
支払承諾	769	1,937
負債の部合計	960,671	950,883
純資産の部		
資本金	30,724	30,724
資本剰余金	30,724	30,724
資本準備金	30,724	30,724
利益剰余金	170,879	174,471
利益準備金	0	0
その他利益剰余金	170,879	174,471
繰越利益剰余金	170,879	174,471
自己株式	△1,081	△1,076
株主資本合計	231,246	234,843
その他有価証券評価差額金	440	365
評価・換算差額等合計	440	365
純資産の部合計	231,687	235,209
負債及び純資産の部合計	1,192,358	1,186,092

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	55,178	54,652
資金運用収益	1,789	1,944
(うち貸出金利息)	1,732	1,883
(うち有価証券利息配当金)	14	15
役務取引等収益	52,650	52,042
(うちA T M受入手数料)	49,050	48,217
その他業務収益	129	152
その他経常収益	608	512
経常費用	37,366	39,925
資金調達費用	263	257
(うち預金利息)	36	25
役務取引等費用	9,900	10,509
(うちA T M設置支払手数料)	7,842	8,215
(うちA T M支払手数料)	271	341
営業経費	27,137	29,033
その他経常費用	64	124
経常利益	17,811	14,726
特別損失	39	191
固定資産処分損	39	191
税引前中間純利益	17,772	14,534
法人税、住民税及び事業税	4,420	4,440
法人税等調整額	1,030	15
法人税等合計	5,450	4,456
中間純利益	12,322	10,078

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	30,702	30,702	30,702	0	168,025	168,025	△338	229,091	
当中間期変動額									
新株の発行	21	21	21					43	
剰余金の配当					△6,485	△6,485		△6,485	
中間純利益					12,322	12,322		12,322	
自己株式の取得							△770	△770	
自己株式の処分							27	27	
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	21	21	21	—	5,836	5,836	△742	5,137	
当中間期末残高	30,724	30,724	30,724	0	173,861	173,861	△1,081	234,229	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	499	499	274	229,866
当中間期変動額				
新株の発行				43
剰余金の配当				△6,485
中間純利益				12,322
自己株式の取得				△770
自己株式の処分				27
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△274	△274	△274	△549
当中間期変動額合計	△274	△274	△274	4,588
当中間期末残高	225	225	—	234,454

当中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金		利益剰余金 合計	
当期首残高	30,724	30,724	30,724	0	170,879	170,879	△1,081	231,246
当中間期変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当					△6,486	△6,486		△6,486
中間純利益					10,078	10,078		10,078
自己株式の取得								—
自己株式の処分							4	4
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	3,592	3,592	4	3,596
当中間期末残高	30,724	30,724	30,724	0	174,471	174,471	△1,076	234,843

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	440	440	—	231,687
当中間期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当				△6,486
中間純利益				10,078
自己株式の取得				—
自己株式の処分				4
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	△74	△74	—	△74
当中間期変動額合計	△74	△74	—	3,522
当中間期末残高	365	365	—	235,209